

アフリカにおけるJICAの在外拠点



※地図上の国境線は JICA の見解を示したものではありません

- | | | | |
|------------|----------------|---------------|----------------|
| 1 アンゴラ事務所 | 9 コートジボワール事務所 | 17 タンザニア事務所 | 25 マダガスカル事務所 |
| 2 ウガンダ事務所 | 10 コンゴ民主共和国事務所 | 18 チュニジア事務所 | 26 マラウイ事務所 |
| 3 エジプト事務所 | 11 ザンビア事務所 | 19 ナイジェリア事務所 | 27 南アフリカ共和国事務所 |
| 4 エチオピア事務所 | 12 シエラレオネ支所 | 20 ナミビア支所 | 28 南スーダン事務所 |
| 5 ガーナ事務所 | 13 ジブチ事務所 | 21 ニジェール支所 | 29 モザンビーク事務所 |
| 6 ガボン支所 | 14 ジンバブエ支所 | 22 ブルキナファソ事務所 | 30 モロッコ事務所 |
| 7 カメルーン事務所 | 15 スーダン事務所 | 23 ベナン支所 | 31 ルワンダ事務所 |
| 8 ケニア事務所 | 16 セネガル事務所 | 24 ボツワナ支所 | |

jica 独立行政法人
国際協力機構 アフリカ部

〒102-8012 東京都千代田区二番町 5-25 二番町センタービル
TEL: 03-5226-6660~6663 (代表) <https://www.jica.go.jp/>

AU大陸アジェンダと JICAの協力概要

JICAの対アフリカ協力

質の高い成長

持続的な経済成長を実現し、その恩恵が貧困層を含めて広く社会に行き渡るような、バランスのとれた安定的な成長を促進しています。

人間の安全保障 (アフリカの一人ひとりの能力強化)

人々の命、暮らし、尊厳を守り、一人ひとりの能力強化を通じて、能動的な社会づくり、国づくりへの参画を促しています。

官民一体となったアフリカ開発

民間企業のアフリカ進出を推進しています。



jica

アジェンダ2063と日本の取り組み



2013年、AUは、前身である統一機構（OAU）の時代も含め創設50周年を迎え、2063年までのアフリカの政治、経済、社会に関する長期的なビジョンとして、アジェンダ2063を策定しました。アジェンダ2063では、包括的成長、統合された大陸、平和と安定等を軸とした7つの抱負（Aspirations）と共に、アフリカ自由貿易圏（AfCFTA）の設立などを含む15のフラッグシップ・プロジェクトを最優先事項として掲げています。

TICADとアジェンダ2063

日本は、アジェンダ2063で示された長期的なアフリカ開発ビジョンに対し、TICADの枠組みを通じて、幅広い協力を実施しています。2019年8月に開催された第7回アフリカ開発会議（TICAD7）では①経済、②社会、③平和と安定を3つの柱とし、アフリカの包括的かつ持続可能な開発を目指す横浜宣言2019が採択され、AUアジェンダ2063およびそのフラッグシップ・プロジェクトへの協力が表明されました。さらに3つの柱に沿って、「TICAD7における日本の取り組み」として以下の分野における約50項目の具体的な取り組みを発表しました。

TICAD7における日本の取り組み

経済	<ul style="list-style-type: none"> 産業人材の育成 イノベーションと投資の促進 連結性強化に向けた質の高いインフラ投資 債務持続可能性の確保 産業の多角化
社会	<ul style="list-style-type: none"> UHC拡大とアフリカ健康構想 災害に強い社会づくり 質の高い教育の提供 持続可能な都市づくり スポーツの普及
平和と安定	<ul style="list-style-type: none"> 制度構築とガバナンスの強化 アフリカ主導の取り組みの支援 難民・国内避難民等への支援

▶アフリカ開発会議（TICAD）とは？

1993年以降、日本政府が主導し、アフリカ連合委員会（AUC）、国連、国連開発計画（UNDP）、世界銀行と共同で開催している国際会議のことです。TICADは、アフリカ諸国のみならず、開発に携わる国際機関、民間企業、市民社会も参加するオープンなフォーラムで、国際社会が広く知恵と努力を結集し、真にアフリカの開発につながる議論を行っています。TICADプロセスで日本は公約を発表し、着実に実行することが、アフリカ諸国から高く評価されています。



TICAD7は、42名の首脳級を含むアフリカ53カ国、52カ国の開発パートナー諸国、108の国際機関の代表など10,000名以上の参加を得て2019年8月に横浜で開催されました。

アフリカ連合開発庁（AUDA-NEPAD）との連携



AUDA-NEPADマヤキ長官（右）とJICA北岡理事長（左）

アフリカ主導のイニシアティブとして2001年に採択されたアフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）は、アフリカのオーナーシップを重視するTICADの基本理念に合致しており、日本は2003年のTICADIIIにおいてNEPAD支援の方針を明確にしました。JICAとAUDA-NEPADは2014年に連携強化のための業務連携協定を締結し、現在は、地域統合、産業開発、栄養、民間セクター支援、研究等の分野を中心に連携を推進しています。アフリカ・インフラ開発プログラム（PIDA）の実施促進、食と栄養のアフリカ・イニシアティブ（IFNA）、アフリカ・カイゼン・イニシアティブ（AKI）での連携など、アフリカのオーナーシップによる大陸全体の発展に貢献しています。

アフリカ産業開発の加速化行動計画（AIDA）

アフリカが包括的かつ強靱に成長するためには産業化が重要であり、AUは、2008年の首脳会議において、アフリカ産業開発の加速化行動計画（Action Plan for Accelerated Industrial Development for Africa: AIDA）を採択しました。アフリカの産業化の重要性は、国連総会で2016年に採択された第3次アフリカのための産業開発の10年（Third Industrial Development Decade for Africa: IDDA3）においても強調されています。

アフリカの産業開発に向けたJICAの取り組み

アプローチ 産業人材の育成や中小企業・スタートアップ支援を通じた、産業の多角化、雇用の創出およびイノベーションや投資の促進

■ 取り組み①：Africa Kaizen Initiative (AKI)

アフリカ連合開発庁（AUDA-NEPAD）と連携し、「アフリカ・カイゼン・イニシアティブ」を立ち上げ、日本が強みを持つ品質・生産管理の手法である「カイゼン」の取り組みをアフリカ全

土へ普及することを目指しています。各国でも個別のプロジェクトを実施中で、例えばエチオピア「企業競争力強化のための包括的支援体制構築プロジェクト」では、エチオピア・カイゼン機構（EKI）を中心としたカイゼン普及体制を通じて産業人材を育成し、エチオピアの優先産業における能力強化に貢献しています。

▶カイゼンとは？

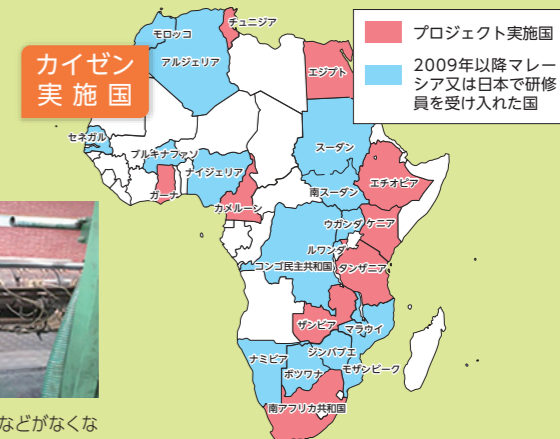
「カイゼン」はモノづくり大国・日本で独自の進化を遂げた品質・生産性向上にかかる多くの手法の総称であり、高度経済成長を生産現場で支えてきた取り組みです。「カイゼン」の考えは生産現場のみならず、行政や保健・医療、教育といった様々な分野の発展にも貢献しています。



カイゼン前。主力製品を作る機械の状態。



カイゼン後。機械の油汚れなどがなくなり、配線もきちんとまとめられています。




■ 取り組み②：Home Grown Solutions (HGS) アクセラレータープログラム

2020年以降の新型コロナウイルス感染症拡大を受け、AUDA-NEPADは医療関連企業のためのアクセラレータープログラムを立ち上げました。このプログラムは、アフリカのパンデミックに対する強靱性を強化することを目的としており、現地発の解決策（HGS）を持つアフリカ企業に対し、各企業のニーズに沿った実践的なビジネス支援を行います。JICAは立ち上げ段階からこのプログラムを支援しており、2021年には東アフリカ諸国を対象としたパイロット運営を実施し、2022年からは、対象をアフリカ大陸全体に拡大しています。



■ 取り組み③：Project NINJA (Next Innovation with Japan)

Project NINJAは開発途上国におけるビジネス・イノベーション創出に向けた起業家支援活動として2020年1月に始動しました。アフリカでは、19カ国を対象とした、ポストコロナ時代の革新的なビジネスモデルや技術を用いたビジネスプランを競うコンテストの開催や、スタートアップ企業へのアクセラレーションプログラムの提供を通じたエコシステムの構築を実施しています。



- ① 起業啓発・起業家育成活動
- ② 日本・海外でのイベント開催による企業連携促進
- ③ ベンチャー投資／インパクト投資促進
- ④ 現地スタートアップに係る情報発信
- ⑤ エコシステム強化に係る政策提言
- ⑥ スタートアップによるインパクト把握

アフリカ・インフラ開発プログラム (PIDA)



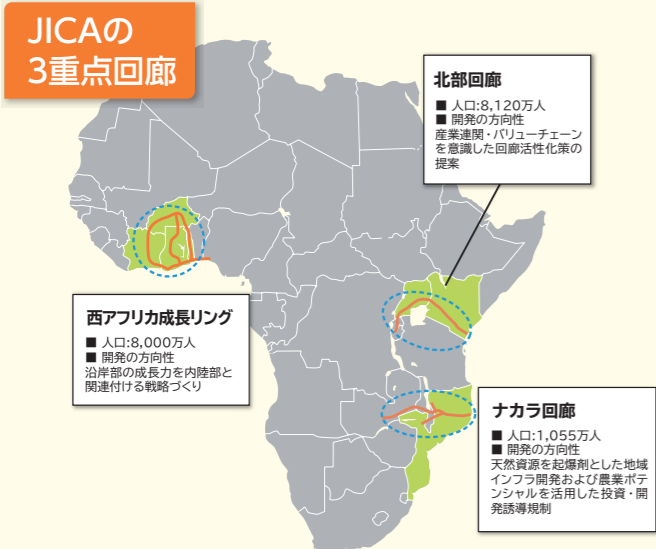
2012年、第18回AU通常総会では、インフラ整備推進のため、2040年までのインフラ開発計画として、アフリカ・インフラ開発プログラム (Programme for infrastructure Development in Africa: PIDA) が立ち上げられました。PIDAにおいては、Priority Action Plan (PAP) として2012年から2020年までの優先広域インフラプロジェクトが選出され、エネルギー、水資源、運輸、ICT各分野の51プロジェクトの下、400以上のサブプロジェクトが進められました。また実施期間を2021年から2030年までとするPAP2が2021年に策定され、計69の事業が選出されています。

インフラ開発へのJICAの取り組み

アプローチ マスタープランが完成した3重点地域 (北部回廊、ナカラ回廊、西アフリカ成長リング) を中心とした質の高いインフラ投資の推進

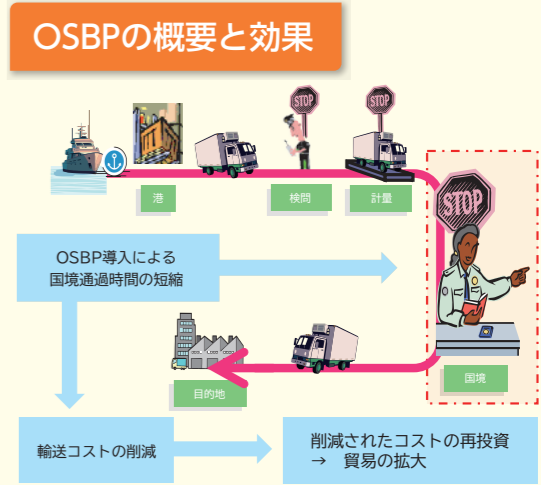
■ 取り組み：回廊開発アプローチ

国・地域の経済活動の中心となる重要幹線 (回廊) を軸にとらえ、マスタープランの策定を通じた回廊開発アプローチを推進しています。マスタープランで産業ポテンシャルの特定と長期的視点から成長シナリオを描き、実施段階では中長期計画に沿ったインフラ施設整備、通関などの制度改善、貿易・投資促進、産業人材育成まで、ハード・ソフト両面から支援しています。



▶ JICAの回廊開発アプローチ

有償資金協力	回廊インフラ	整備計画	産業開発	社会セクター開発
	施設整備/ハードインフラ	制度構築・技術移転/ソフトインフラ		
無償資金協力	<ul style="list-style-type: none"> ● 港湾、道路・橋梁、鉄道などの整備 (無償・有償) ● 電力開発・送変電整備 (無償・有償) ● ワンストップ・ボーダーポスト (OSBP) 施設整備 (無償・有償) ● 経済特区 (SEZ) 整備 (無償・有償) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 越境手続円滑化制度構築 (技術協力) ● インフラ運営管理の能力強化 (技術協力) ● 民間投資促進のための資金協力 (有償) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉱業 ● 農業 ● 観光 ● 技術教育 	<ul style="list-style-type: none"> ● 保健 ● 公衆衛生 ● 教育 ● 給水
技術協力	開発途上国の中長期的な自律的成長を支えるため、JICAは経済成長の基盤強化に重点を置きつつ、運輸、電力・エネルギー・通信など施設整備を支援しています。		JICAは、物流・貿易を円滑にするOSBPへの支援などを通じて、貿易・投資を促進するとともに、民間企業向けの有償資金協力を活用することで、民間セクターの投資を促進し、成長の原動力の強化を図ります。	
民間連携事業	回廊開発マスタープランで描いた成長シナリオの実現に向け、多様な支援ツールを駆使して包括的に支援しています。			



3重点回廊地域におけるJICA主要案件 (有償・無償資金協力案件 (2000年以降))

運輸セクター		
港湾建設・整備	橋梁建設	空港建設・整備
道路整備	One Stop Border Post	
電力セクター		
地熱発電	火力発電	送配電網
水力発電		
水セクター		
上水道	地下水開発	

注) ●: 有償資金協力
●: 無償資金協力



ルスモ国際橋および国境手続円滑化施設整備計画 (タンザニア・ルワンダ)

アフリカ自由貿易圏 (AfCFTA)



アフリカ大陸全域にわたる自由貿易圏 (African Continental Free Trade Area: AfCFTA) を設立するための協定は、2018年3月、AU第10回臨時首脳会議において署名され、2019年5月に発効しました。2019年7月、AfCFTAが設立準備の段階から実行段階へと移行したことが宣言され、2021年1月からAfCFTAの運用が開始されました。人口13億人と世界最大規模の自由貿易圏となるAfCFTAは、アフリカ市場の拡大、アフリカ域内の貿易促進、地域横断的なインフラ開発、バリューチェーンの構築、海外からの投資増加など様々な効果が見込まれています。

AfCFTA運用に向けたJICAの取り組み

アプローチ ワンストップボーダーポスト (OSBP) の整備・拡充や、税関を含む政府関係機関の近代化支援と貿易円滑化支援を通じた域内統合のための連結性強化

■ 取り組み：OSBPの推進

JICAはこれまでアフリカ大陸14カ所のOSBPの整備・機能化に協力してきました。例えば、「東部アフリカ地域における貿易円滑化および国境管理能力向上プロジェクト」では、東アフリカ共同体 (EAC) の5カ国を対象に、OSBPの運用能力強化支援と税関当局の能力向上支援を通じて国境手続きの効率化及び国境取締能力の向上を図りました。

アフリカ疾病予防管理 (Africa CDC)



アフリカにおいては、感染症、保健医療施設の未整備、栄養不良といった医療・公衆衛生上の多くの課題があります。このような問題に対処するため、2016年第26回AU通常総会において、アフリカ疾病予防管理センター (Africa Centre for Disease Control and Prevention: Africa CDC) の設立が決定され、2017年1月から活動を開始しました。Africa CDCは、特に2020年からは、新型コロナウイルスに関連した各種の緊急医療支援をAU加盟国に対して実施しています。

アフリカ健康保健分野へのJICAの取り組み



アプローチ JICA 世界保健医療イニシアティブ
 新型コロナウイルス感染症拡大を受け、JICAは2021年に「JICA 世界保健医療イニシアティブ」を策定しました。このイニシアティブでは、「誰の健康も取り残さない」という目標を掲げ、強靭なUniversal Health Coverage (UHC) の達成を目標に、1) 治療体制の強化、2) 研究・警戒体制の強化、3) 予防の強化の取り組みを推進します。
 アフリカ地域においても、UHCの推進に向け、母子保健や感染症対策に配慮しつつ、この3つのアプローチに沿って保健人材開発、保健サービス提供体制や財政基盤の強化などを支援しています。

取り組み① (警戒) : 健康危機対応能力強化に向けたグローバル感染症対策人材育成・ネットワーク強化 (PREPARE)

PREPAREでは以下3つの柱を中心とした活動を行っています。

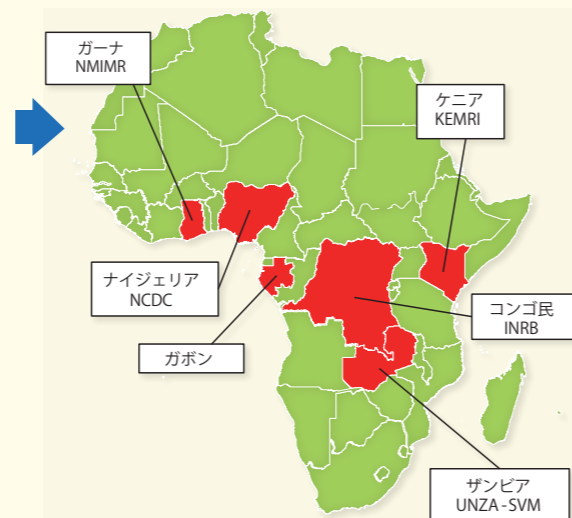
- 1 感染症拠点実験・検査室 (ラボ) の機能強化: 感染症対策拠点ラボの教育・研究環境の整備や研究事業の推進
- 2 感染症対策人材の育成: 留学生事業、地域研修
- 3 地域・国際イニシアティブへの貢献: 関係各国の拠点ラボ間、拠点ラボの周辺地域のネットワーク強化、アフリカ疾病予防管理センター (Africa CDC) との連携、国際会議への参加等



協力趣意書に署名するAfrica CDCケンガロン所長とJICA戸田上級審議役 (当時)



野口記念医学研究所でのPCR検査の様子 (ガーナ)



取り組み② (予防) : 食と栄養のアフリカ・イニシアチブ (Initiative for Food and Nutrition Security in Africa : IFNA)

JICAがAUDA-NEPADと共に主導するIFNAでは、各国の国別戦略の策定支援や農業を通じた栄養改善につながる活動を実施し、アフリカの子どもの栄養改善に貢献しています。TICAD7では、アフリカの子ども2億人の栄養改善に向けたIFNAの全アフリカ展開を宣言し、①栄養改善に向けたさらなる政治的リーダーシップを引き出すためのアドボカシー強化、②各国関係者の栄養改善に関する能力強化、③現場レベルでの栄養改善事業の推進、の3つを柱に各種取り組みを実施中です。



IFNA支援機関と実施手法

- 1 各国の重要課題、具体的アクションの絞り込み “IFNA Country Strategy for Action(CSA)”
- 2 同時期、同地域におけるマルチセクターな活動 (農業、保健、水・衛生、教育等) を推進
- 3 必要栄養素の需要・供給量を踏まえた農業セクターの介入 “Nutrient Focused Approach (NFA)”



マダガスカル 食と栄養改善プロジェクトでの学校給食の様子

汎アフリカ大学 (PAU)



アフリカでは、高度な知識を有する人材の不足がAUのビジョン実現を阻害する1つの要因になっていると言われていいます。2010年にAUは、汎アフリカ大学 (Pan African University: PAU) の設立を総会で決定し、高等教育体制の強化を推進しています。PAUは、アフリカを5つの地域に分け、地域ごとに研究対象分野を定め、それぞれホスト国、ホスト大学、支援パートナー国を設けており、日本はAUの要請を受け、東アフリカ拠点である汎アフリカ大学基礎科学・技術院 (The Pan African University Institute for Basic Sciences, technology and Innovation: PAUSTI) の支援パートナー国に就任し、研究環境整備・強化等の支援を行っています。

「質の高い教育の提供」 へ向けたJICAの取り組み



PAUSTI第1回卒業式の様子 (2014年)。AUCズマ委員長 (当時) も臨席。

アプローチ 東アフリカ拠点PAUSTIのホスト大学、ケニア国立ジョモ・ケニヤッタ農工大学 (JKUAT) への支援等を通じた科学技術イノベーション高度人材の育成
取り組み例 アフリカ型イノベーション振興・JKUAT/PAU/AUネットワークプロジェクトを通じて、JKUAT及びPAUSTIの科学技術イノベーション (STI) 分野の研究環境整備、研究能力強化、アフリカ内外・日本の高等教育機関との連携強化等を支援し、アフリカ域内の高度人材育成に貢献しています。

包括的アフリカ農業開発プログラム (CAADP)



サブサハラ・アフリカ地域の人口の60%以上は、小規模農家を営んでおり、肥料や種子、貯蔵施設、灌漑設備が不十分のため生産性が上がりず、食料生産量が需要を満たしていません。AUは、農業への公共投資を国家予算の最低10%とし、少なくとも農業生産性を6%向上させるという包括的アフリカ農業開発プログラム (Comprehensive Africa Agriculture Development Programme: CAADP) を立ち上げ、農業開発を推進しています。

アフリカの農業開発へのJICAの取り組み

アプローチ 「アフリカ稲作振興のための共同体 (CARD)」の下でのコメの生産拡大支援や市場志向型農業振興 (SHEP) アプローチによる農業開発支援

取り組み例
 CARDフェーズ1では、サブサハラ・アフリカのコメの生産量を2008年からの10年間で倍増 (1,400万トンから2,800万トン) する目標を2018年に達成しました。フェーズ2では、2030年までにさらなるコメ生産量の倍増 (2,800万トンから5,600万トン) を目標とし、支援対象国を23カ国から32カ国へ拡大しました。各国の国産米の競争力強化や民間セクターとのさらなる連携を進めるべく、RICEアプローチ (Resilience, Industrialization, Competitiveness, Empowerment) を通じて倍増に至る道筋を重視しています。
 例えば、ウガンダ「コメ振興プロジェクト フェーズ2」では、フェーズ1での研究開発能力の向上および稲作農家への技術普及に続き、前フェーズの成果を活用しながら、コメの生産性と品質向上に向けた研究・普及体制の整備を支援しています。

